

岸田総理の会見を受けて

本日、岸田総理より、感染状況の高止まりが続く中、ウィズコロナの新たな経済社会を念頭に、発生届の対象を高齢者など重症化リスクの高い者に限定する措置の全国適用や、療養期間の短縮など、今後の対策について表明された。

全国知事会としても、現場を担う各地域において発生届の対象限定に円滑に取り組むことができるよう、先行地域での事例、見えてきた課題や解決方法などを横展開するべく、本日、「全数把握等検証ワーキングチーム」を立ち上げ、今後、各都道府県や政府に対し先行現場の知見を共有していくこととしている。

政府におかれては、発生届の対象限定はもとより、今月中には開始するとされ準備期間が限られるオミクロン株対応ワクチン接種など、各般の対策が真に実効性のあるものとなるよう、現場である知事会等と十分にすり合わせをした上で詳細な制度運用を決定し、速やかに現場にご提示いただくよう、強く求める。

令和4年9月6日

全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部

本部長・全国知事会会長 鳥取県知事 平井 伸治

本部長代行

福島県知事 内堀 雅雄